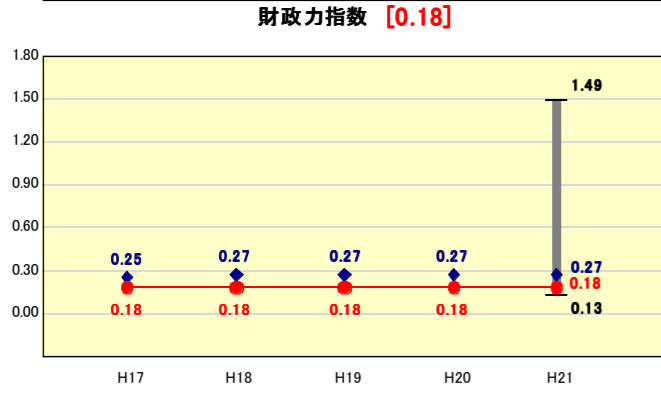


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

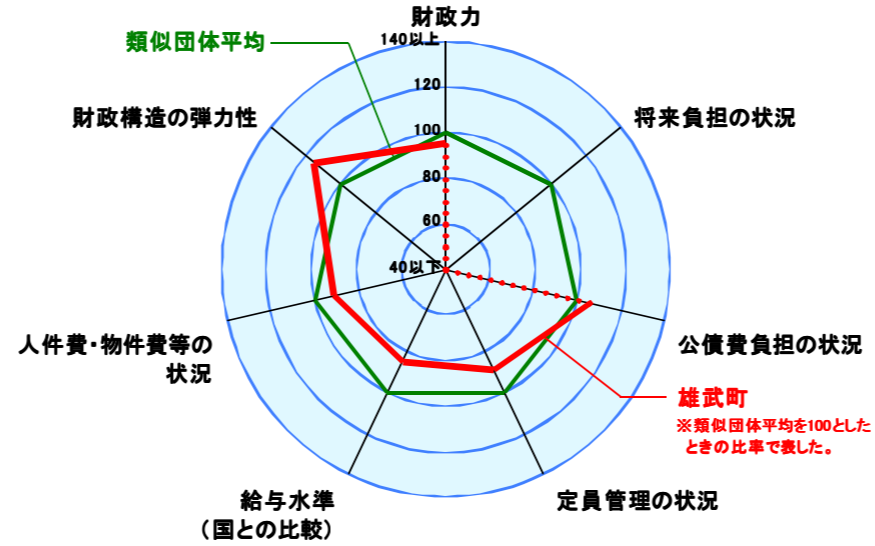
## 財政力



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

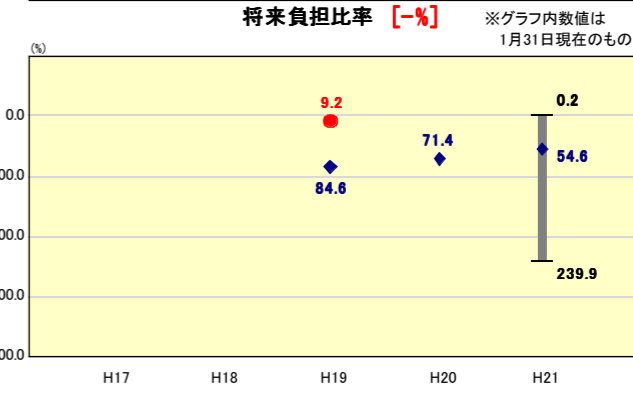
人 口	4,917	人(H22.3.31現在)
面 積	637.06	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,725,447	千円
歳入総額	6,755,553	千円
歳出総額	5,941,951	千円
実質収支	185,843	千円

類似団体内順位  
91/118  
全国市町村平均  
0.55  
北海道市町村平均  
0.27



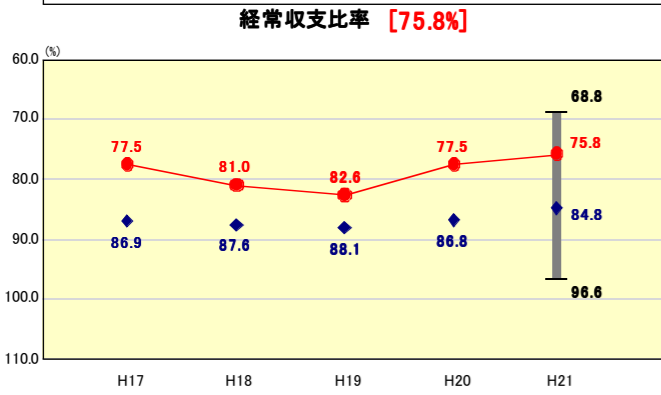
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 将来負担の状況



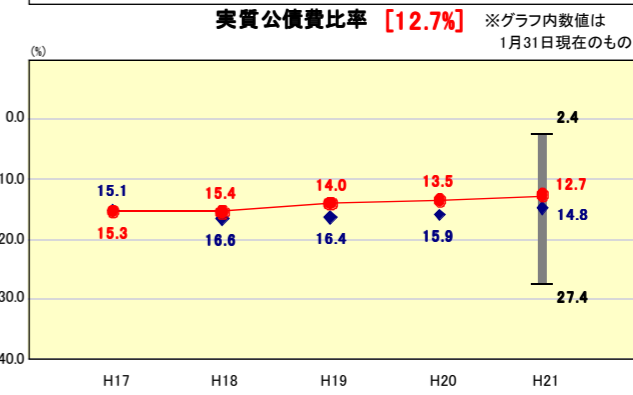
類似団体内順位  
1/118  
全国市町村平均  
92.8  
北海道市町村平均  
116.4

## 財政構造の弾力性



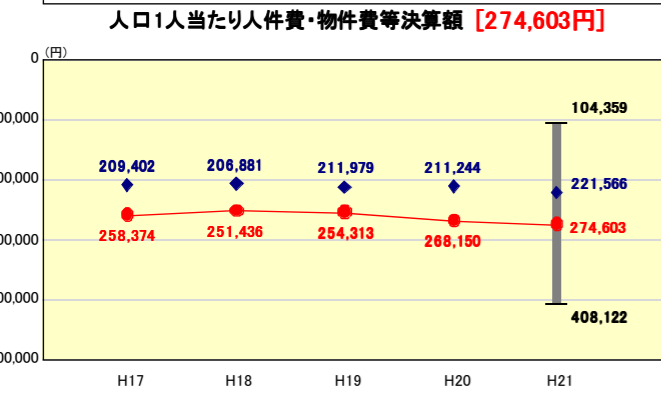
類似団体内順位  
9/118  
全国市町村平均  
91.8  
北海道市町村平均  
91.2

## 公債費負担の状況



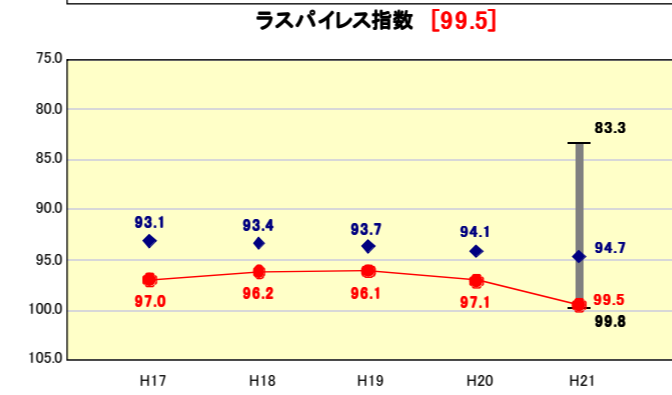
類似団体内順位  
29/118  
全国市町村平均  
11.2  
北海道市町村平均  
13.7

## 人件費・物件費等の状況



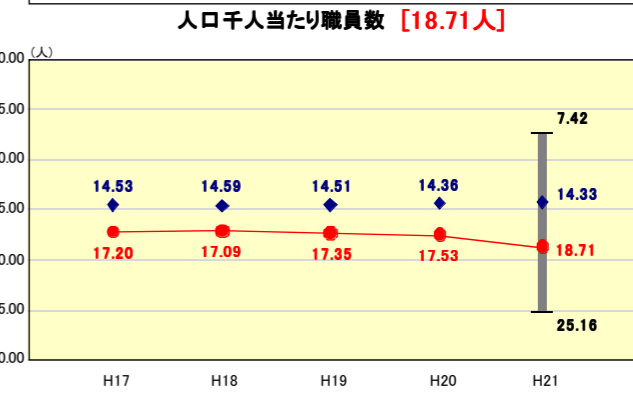
類似団体内順位  
92/118  
全国市町村平均  
115,856  
北海道市町村平均  
135,392

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位  
114/118  
全国市平均  
98.8  
全国町村平均  
95.1

## 定員管理の状況



類似団体内順位  
105/118  
全国市町村平均  
7.33  
北海道市町村平均  
8.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

- ◆財政力指数  
人口の減少や景気の低迷による減収等により、類似団体平均を下回っているが、定員最適化計画に基づく定員の適正な管理による人件費の削減、事務事業評価による優先度・緊急度の高い事業の選択など投資的経費の抑制を図り、歳入の徹底した見直しを実施するとともに、歳入確保のため、町税の収納率向上対策を図り、財政基盤の強化に努める。
- ◆経常収支比率  
人件費や公債費の減少により、類似団体平均を下回っているが、今後も人件費の削減、地方債発行額の抑制を図るとともに、事務事業の点検・見直しなど行財政改革の取組みを推進し、経常経費の削減を図り、現在の水準を維持するよう努める。
- ◆人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、人件費と維持補修費が要因となっている。人件費については、保育所や町道の維持管理を直営で行っているためであり、維持補修費については、町民センターや各公園などの遊具の補修費が増加したことによるものである。今後も定員最適化計画に基づく定員の適正な管理により、人件費の削減に努める。
- ◆ラスパイレズ指数  
昨年度より2.4ポイント上昇し、類似団体平均を上回っているが、平成16年度から実施していた職員給料の3%減額(独自削減)を廃止したことによるものである。今後、高齢者層の退職や若年者層の新規採用により、指数は低下するものと見込まれるが、今後も年功的要素の高い給与構造の見直しを行うとともに、給与制度の適正化に努める。

- ◆実質公債費比率  
地方債発行額の抑制により、類似団体平均を下回っているが、今後も優先度・緊急度の高い事業の選択など投資的経費の抑制を図り、歳入の徹底した見直しを実施するとともに、引き続き財政の健全化に努める。
- ◆将来負担比率  
財政調整基金や減債基金の積立による充当可能基金の増額等により、将来負担比率は算出されていないが、今後も公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を推進し、財政の健全化に努める。
- ◆人口千人当たり職員数  
行政改革大綱及び定員最適化計画により、民間委託や指定管理者制度の導入を図り、職員数を削減してきているものの、未だ類似団体平均を上回っているが、今後も事務事業の点検・見直しによる民間委託や指定管理者制度の導入推進を図るとともに、定員最適化計画に基づく適正な定員管理に努める。